



2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年12月23日

上場会社名 株式会社YE DIGITAL 上場取引所 東
 コード番号 2354 URL <https://www.ye-digital.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉井 裕治
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 本松 隆之 (TEL) 093-522-1010
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	10,953	12.7	444	△2.9	384	11.7	487	218.6
2022年2月期第3四半期	9,721	△3.6	457	△18.5	344	△30.3	153	△51.8

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 533百万円(138.8%) 2022年2月期第3四半期 223百万円(△43.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	26.90	26.12
2022年2月期第3四半期	8.45	8.27

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第3四半期	10,854	5,096	44.3
2022年2月期	10,084	4,599	43.1

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 4,805百万円 2022年2月期 4,348百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2023年2月期	—	5.00	—		
2023年2月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,000	9.3	750	△11.0	650	△10.2	600	48.5	33.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期3Q	18,135,800株	2022年2月期	18,127,200株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	355株	2022年2月期	355株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期3Q	18,132,865株	2022年2月期3Q	18,126,845株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 2023年2月期 第3四半期連結累計期間の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、Withコロナの下で、行動制限緩和などの政府の各種政策の効果もあり、景気は緩やかに持ち直しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の再拡大、ウクライナ情勢等の長期化による原材料の供給不足、資源価格上昇や世界的な金融引締め等を背景とした急激な円安や物価高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス業界では、デジタル社会が更に進化、加速しており、社会、産業、生活などのあらゆる面において、DX化やIoT化の動きが進み、拡がりを見せております。

このような環境の中で、当社グループは中期経営計画の初年度として、ビジネスDX事業では、安川電機DXの導入で培ったDX化推進力の他社への展開を加速するために2022年7月に「ビジネスDXリーディングセンター」を開設しました。AI・IoT事業では、畜産、物流分野向けの新ソリューション（Milfee、MMLogiStation）の市場展開を強化しました。

また、サービスビジネスにおいて、ビジネスDX事業とAI・IoT事業との連携強化や新たな付加価値を創出するためITカスタマーサービスセンター「Smart Service AQUA」を2022年6月に移転・拡張しました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は109億53百万円（対前年同四半期比12.7%増）となりました。利益面では、事業拡大に向けた新規設備投資等により、営業利益4億44百万円（同2.9%減）、経常利益3億84百万円（同11.7%増）となりました。また、確定給付年金から確定拠出年金へ制度移換したことに伴う特別利益計上（退職給付制度改定益3億94百万円）等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億87百万円（同218.6%増）となりました。

② 事業別の状況

〔ビジネスソリューション事業〕

健康保険者向けシステム構築は前年同期に比べ減少しましたが、移動体通信事業者向け開発は堅調に推移し、ERPソリューションは当社プライムでのビジネスDX推進・構築が引き続き好調に推移し増加しました。

その結果、売上高は82億3百万円（対前年同四半期比15.5%増）となりました。

〔IoTソリューション事業〕

文教分野向けインターネット・セキュリティ関連製品や食品加工向けAI・IoT製品は前年同期に比べ減少しましたが、畜産分野向け新ソリューションでは海外からの供給面制約や飼料価格高騰の影響があるものの前年同期に比べ増加し、スマートロジスティクス事業については、需要拡大が続く物流業界への新ソリューション拡販により増加しました。

その結果、売上高は27億50百万円（同5.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は73億7百万円（前連結会計年度末比2億66百万円増）となりました。これは主として、現金及び預金が3億51百万円、その他が2億52百万円増加し、受取手形、売掛金及び契約資産が前連結会計年度末の受取手形及び売掛金と比べて1億91百万円、仕掛品が1億46百万円減少したこと等によるものです。

固定資産は35億46百万円（同5億2百万円増）となりました。これは主として、退職給付に係る資産が4億41百万円、有形固定資産が3億27百万円増加し、繰延税金資産が2億49百万円減少したこと等によるものです。

この結果、資産合計は108億54百万円（同7億69百万円増）となりました。

② 負債

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は35億5百万円（同8億83百万円増）となりました。これは主として、未払費用が4億33百万円、その他が6億35百万円増加し、支払手形及び買掛金が1億40百万円、未払法人税等が40百万円減少したこと等によるものです。

固定負債は22億51百万円（同6億10百万円減）となりました。これは主として、その他が6億41百万円減少し、資産除去債務が65百万円増加したこと等によるものです。

この結果、負債合計は57億57百万円（同2億73百万円増）となりました。

③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は50億96百万円（同4億96百万円増）となりました。これは主として、利益剰余金が4億12百万円、新株予約権が40百万円、退職給付に係る調整累計額が33百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績は概ね予定通りに推移しており、通期の業績につきましても、現時点では、2022年3月29日に発表いたしました業績予想と変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,735,402	3,086,659
受取手形及び売掛金	3,495,037	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	3,303,672
商品及び製品	9,075	9,580
仕掛品	430,866	284,236
原材料及び貯蔵品	16,188	16,492
その他	358,629	611,525
貸倒引当金	△4,778	△4,848
流動資産合計	7,040,421	7,307,319
固定資産		
有形固定資産	659,018	986,827
無形固定資産	371,213	344,564
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	501,265	943,236
繰延税金資産	1,119,200	870,014
その他	393,356	402,211
投資その他の資産合計	2,013,823	2,215,462
固定資産合計	3,044,054	3,546,854
資産合計	10,084,476	10,854,174
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	958,195	817,318
未払費用	1,222,262	1,656,147
未払法人税等	82,914	42,323
役員賞与引当金	21,300	17,000
その他	337,482	973,074
流動負債合計	2,622,155	3,505,863
固定負債		
退職給付に係る負債	2,068,044	2,033,819
資産除去債務	147,200	212,215
その他	647,195	5,700
固定負債合計	2,862,439	2,251,734
負債合計	5,484,594	5,757,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,721	705,667
資本剰余金	356,721	359,667
利益剰余金	3,377,448	3,789,939
自己株式	△119	△119
株主資本合計	4,436,771	4,855,153
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,029	8,961
為替換算調整勘定	△208	5,087
退職給付に係る調整累計額	△97,177	△63,256
その他の包括利益累計額合計	△88,356	△49,207
新株予約権	239,622	279,835
非支配株主持分	11,843	10,794
純資産合計	4,599,881	5,096,576
負債純資産合計	10,084,476	10,854,174

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
売上高	9,721,068	10,953,954
売上原価	6,780,189	7,994,096
売上総利益	2,940,879	2,959,858
販売費及び一般管理費	2,482,915	2,515,370
営業利益	457,963	444,488
営業外収益		
受取利息	433	430
受取配当金	500	500
為替差益	—	7,326
保険解約返戻金	176	4,144
その他	2,216	2,993
営業外収益合計	3,326	15,395
営業外費用		
持分法による投資損失	111,865	71,250
その他	4,887	3,809
営業外費用合計	116,752	75,059
経常利益	344,536	384,823
特別利益		
退職給付制度改定益	—	394,078
特別利益合計	—	394,078
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	—	580
特別損失合計	—	580
税金等調整前四半期純利益	344,536	778,321
法人税、住民税及び事業税	44,872	96,113
法人税等調整額	141,649	188,335
法人税等合計	186,522	284,448
四半期純利益	158,014	493,873
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,884	6,050
親会社株主に帰属する四半期純利益	153,129	487,822

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年11月30日)
四半期純利益	158,014	493,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△330	△68
為替換算調整勘定	1,696	5,296
退職給付に係る調整額	63,834	33,920
その他の包括利益合計	65,199	39,148
四半期包括利益	223,214	533,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	218,329	526,971
非支配株主に係る四半期包括利益	4,884	6,050

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、受注制作のソフトウェアに関して、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、そのほかの契約については工事完成基準を適用しておりましたが、少額もしくはごく短期の契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗率は、見積総原価に対する各報告期間の期末日までの実際発生原価の割合に基づき算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は105百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間について新たな表示方法により組替えを行っておりません。